

雇用と生活を守るための 休業協定締結、一時帰休を実施

元気かいた

第17号

(発行・編集)
JR九州労組
退職者連絡会

熊本地区本部

(発行責任者)
山下 和美

(編集責任者)
編集グループ

JR九州労組熊本地方本部 執行委員長 濱田 享二

退職者連絡会の会員の皆さまにおかれましては、日頃からJR九州労組熊本地方本部の活動にご理解とご協力を頂き、大変ありがとうございます。

さて、会員の皆さんは、昨年からの新型コロナウイルス感染症拡大により、大きく生活様式が変わられたことと思います。また、退職者連絡会の活動の目的である会員相互間の親睦をはかるための各種行事が感染症拡大防止のため中止となり、私たち現職との交流もなかなかできない状況でした。しかしこのようなか、山下会長をはじめ幹事・会員の皆さまには、「大津町議会議員選挙」や「緊急政策課題の解決を求める署名活動」にご協力をいただき大変ありがたうございました。

退職者連絡会の会員の皆さまにおかれましては、日頃からJR九州労組熊本地方本部の活動にご理解とご協力を頂き、大変ありがとうございます。



アミュプラザくまもと

一方では、コロナ禍の中ではありませんが、面白い話題もあります。3月5日にオープンした「ビッグカメラ」が入るJR熊本白川ビル、4月21日に開業するお酒と食事が楽しめる店舗が入る「駅から百八歩横丁」があるJR熊本春日南ビル、そして4月23日に熊本の陸の玄関口、熊本駅前が開業する大型商業施設「アミュプラザくまもと」が全館

開業します。是非新しく大きく生まれ変わった熊本駅・駅前にお越しいただきたいと思えます。

まだまだ厳しい状況が続きますが、こういう時期だからこそ組合として、組合員の雇用と生活を守り、仲間寄り添い、助け合う姿勢で誰一人取り残さない運動を展開して行きます。退職者連絡会の会員の皆さまも健康に留意し、コロナ禍以前のように私たち現職との親睦が早くはかれるよう、切に願っています。

山下和美会長のあいさつ

会員の皆さまは新型コロナウイルス感染症が急増する中で、不安な生活を送られておられる事と思います。

幹事会は、昨年来「交運共済学習集会」「親睦ゴルフ大会」「グルメ懇親会」などの行事を企画しましたが、感染拡大、緊急事態宣言の発出などから全ての行事を中止してききました。退職者連絡会の目的である「会員相互の親睦と交流」を図る事が出来ず、会員の皆さんに大変申し訳ない気持ちで一杯です。新型コロナウィルス感染症が収束しま

JR九州労組退職者連絡会熊本地区本部新規加入者

(第6回幹事会以降)

◇市川 義人

(熊本鉄道事業部 本所工務)

◇米満 浩光

(熊本駅)

◇田本 信一

(熊本乗務センター)

◇橋本 和幸

(新幹線工務所)

◇吉野 幸樹

(熊本乗務センター)

◇前田 弘

(熊本鉄道事業部 本所工務)

(順不同・敬称略)

したたら、活動方針に沿って活動する決意です。

結びに、昨年7月4日の県南地域の豪雨に被災された会員も、日常生活に戻るためコロナ禍の中で復旧作業を行い、1日も早く自宅再建に奮闘されておられます。今道半ばの復旧、復興状態と聞いています。体力的、精神的にも大変な苦労がありますが、お身体にご自愛ください。早く会員の皆さんと再会し「交流」と「親睦」を深めて行きたいと考えています。

大津町議会議員選挙

無投票で(2期目)の当選を果たす

任期満了に伴う大津町議会議員選挙が2021年1月26日に告示され、定数16に対して



やまべ良二・大津町議員

無所属)が無投票で2期目の当選を果たしました。退職者連絡会の皆さまにご支援とご協力に感謝申し上げます。

やまべ良二氏は選挙戦で「子育て支援日本一宣言」を掲げ、大津町で子育て支援を充実することによる好循環の創出を有権者に訴えてきました。また、現役の交通運輸労働者として、交通政策を充実していく観点から「スポーツの森大津への新駅設置」や「巡回バスの環状線化」などを掲げてきたところです。

「交通共済からのお知らせ」

4月末をもって交通共済熊本事業部閉鎖

交通共済は、1987年国鉄の分割民営化に伴い「国労共済」より名称を「交通共済」(略称)に変更しました。一部労働組合の共済でなく、職域共済の趣旨に基づく開かれた共済を確立してきたところです。九州事業本部は、「大分」「鹿児島

島」「熊本」に各事業部を置き地域に根ざした各種共済業務を展開してきました。しかし今日の状況は、将来的な事業規模の減少が顕著な状況にあり、各事業部の存続が厳しくなってきました。大分・鹿児島事業部は昨年6月末で閉鎖し、熊本事業部も今年4月末をもって九州事業本部への統廃合が決定しました。今日

まで多くの組合員の皆様からのご支援・ご協力に心から感謝を申し上げます。近年は、全国的に大型災害が発生し予想外の被害が出てきています。特に、5年前の熊本地震、昨年の豪雨災害では、多くの組合員の皆様が被災をされ、今尚、復旧途中にあると言えます。そうした災害への一助として、交通共済があると確信しています。今後、組合員の皆様方に信頼される共済として「九州

交通共済九州事業本部

〒812-10012

福岡市博多区博多駅中央街5-11 第13泰平ビル6F

3月31日12時、名古屋マリオットアソシアホテル16階会議室「アイリス」で、昨年の秋に開催予定だった「第16回全国会長会議・共済推進会議」がコロナ感染状況を鑑みて、全国から招集された参加者54名が参加し開催されました。九州から安井会長をはじめ各県から計6名、熊本からは(本部幹事)坂本和哉副会長が参加しました。

海事業本部長の出席がありました。その後の「交通共済推進会議」では、伊佐弘之専務理事が契約減少の中、厚生労働省からも将来に亘って助け合いの共済としてあり続けるには「他の団体」と業務統合など提案されているとの状況説明がありました。

冒頭の挨拶で高野富夫会長は発生から1年を経過したコロナ問題や任期満了までに半年を切った衆議院総選挙、75歳以上の医療問題や最近の情勢など提起がありました。また来賓には(JR連合)荻山市朗会長、(交通共済)松岡裕次理事長・菅治恒夫東

最後に、安井俊幸副会長から、高齢の参加者に対し「勇気と愛情」とユニークな謝辞を述べられ和やかに閉会しました。(S)

「第16回全国会長会議・共済推進会議」が名古屋市で開催された。

編集後記

▼3月20日東京オリンピックの海外観客の受け入れを断念。3月22日、1都3県に出されていたコロナ緊急事態宣言を全面解除。3月25日、東京五輪聖火リレーが東日本大震災の福島から出発。1万人のランナーが121日かけて全国を巡り、つないだ聖火は7月23日の開会式・東京国立競技場の聖火台にもとされるが、コロナまん延防止重点措置が発出された。緊急事態宣言と何が違うのか?緊急事態宣言下ではオリンピックは開催できない。最近、海外のコロナ情報は全く少ない。外国選手は来るのか?遮二無二開催するのか? (T)

* (フリーコール熊本専用) 0800-222-2427
TEL 092-475-7506
FAX 092-414-8322
マイカー共済に関する合わせ (マイカー共済専用) フリーコール) 0120-885-2000
* (事故を起こしたらフリーコール) 0120-088-1924